

# 平成 28 年度 事業計画書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

政府・日銀の積極的な金融・財政政策により、デフレを脱却しつつある日本経済ではあるが、自力回復・安定成長への好循環には力強さに欠け、特に地方経済へはプラス・マイナスの両面の影響を及ぼしており、県内企業の成長に向けた模索は続いている。また、県内自治体も「地方版総合戦略」を策定し、本年度は、地方創生に向けた具体的な動きを加速させていく。

長野経済研究所は、専門家集団として長野県経済を中心に時流を見極め適切な情報提供をするとともに、課題発見と提案能力を高めつつ、一步踏み込んだ課題解決・経営支援を実践する。地方創生に向けて動き出す地方行政や産業界、個別企業の活動に積極的に関わりながら、地域から一層頼られる存在となる。

## 1. 調査研究・情報提供事業

県内経済、産業、企業経営、地域等の環境変化やその動向を実証的な方法により調査分析し、地域経済の発展と企業経営に役立つ事業の展開とともにタイムリーな情報提供に努める。

### (1) 定例調査

県内企業へのアンケートや統計資料の収集により、企業活動の実績と見通しを業種別に調査し企業動向を把握する。

- ・長野県景気動向指数 (毎月)
- ・県内大型小売店売上高の動向 (毎月)
- ・県内大手建設業者受注動向 (毎月)
- ・県内経済の動向 (毎月)
- ・長野県主要17業種の年間展望 (年1回、1月)
- ・四半期別企業業況アンケート調査 (年4回、4. 7. 10. 1の各月)
- ・産業別四半期見通し調査 (年4回、4. 7. 10. 1の各月)
- ・長野県設備投資動向調査 (年2回、5. 11の各月)
- ・長野県消費動向調査 (年2回、6. 12月の各月)

### (2) 自主調査研究

- ア. 社会・経済などの動向・変化を的確に捉え、時宜に適ったテーマについて調査研究に取り組み、経済月報等で将来的な方向性や提言も含めて情報発信する。特に、緊急性の高い課題についてはタイムリーに調査研究・情報発信をしていく。
- イ. 地方創生への動きが加速する中、地域経済が抱える課題を継続的にウォッチし、積極的な提言・課題解決支援を実施する。また、長野県企業に関係の深いと思われる海外動向については、専門機関等と連携して情報を収集するとともに、TPPの大筋合意に伴いTPPが県内産業に及ぼす影響を調査していく。
- ウ. 産業経済の転換期にあたり、県下での新産業の可能性やそれに挑戦する企業をレポートし発表するとともに、地域活性化に取り組む自治体の姿も情報発信する。

### (3) 経済月報の発行

- ア. 調査・研究の成果及び収集した情報を「分かりやすく、読みやすく、簡潔に」をモットーに編集し発行する。
- イ. 発行部数は、8,500部（毎月10日）を予定する。

### (4) 情報交換及び対外活動

#### ア. 地域情報連絡会の主催

- ・ 日本銀行松本支店、長野財務事務所、長野県、東日本建設保証ほか12機関が参加する地域情報連絡会を隔月主催し、県内景況等の情報交換を行う。

#### イ. 外部会議への出席

- ・ 外部会議への出席は、要請ニーズと当研究所の業務との関連性を斟酌して対応する。

#### ウ. 外部機関との連携強化

- ・ 八十二銀行および諸官庁、金融機関、各種業界との一層の情報交換・連携強化を図り、マクロ統計の収集・分析のほか、県内経済や金融の動向等について調査研究を行う。

#### エ. マスコミ対応

- ・ 調査結果のタイムリーなプレスリリースにより、幅広い情報公開を実現するとともに、放送局・新聞社などからの取材・出演には、要請内容により対応する。

### (5) ホームページのリニューアル

- ・ 見やすくタイムリーな情報発信を行い、業務内容のPRや知名度向上を図るため、昨年度から、当研究所のホームページを一新すべく検討を行ってきた。新しいホームページは28年4月1日には公開の予定であり、これにより、一層の研究所機能の利用促進につなげていく。

## 2. 公共ソリューション事業

- ・ 県内自治体、その他の公共団体を中心に地域の課題解決に資すると同時に、地域に対する提言を行う。
- ・ 特に、昨年度に引き続き本年度も地方創生に関連した事業を検討・実施する自治体からの依頼が多いと見込まれるが、研究所の受託可能量にも限界がある。このため、情報通信技術（ICT）活用による産業振興や交流人口拡大に資する案件、自治体の産業構造分析等を通じた地域活性化を支援する案件、次世代産業づくりに資する案件、公共施設管理計画の策定及び地方公会計の新制度対応支援等の公共施設マネジメント関連案件、地域資源を有効活用する案件等、研究所の機能や保有ノウハウを有効活用できる案件に絞りつつ、母体行と連携して取り組む。
- ・ 長野県内の案件を中心とするが、県内の産業経済や行政に関わる課題解決に繋がる場合は、国や近県自治体などの案件にも取り組み、ノウハウ蓄積・向上に努める。

## 3. コンサルティング事業

会員をはじめ地域の事業者が抱える課題解決支援業務として、経営相談や各種コンサルティ

ングを実施する。また、支援好事例の紹介を積極的に行い、研究所機能のPRや支援活動活性化を図る。

(1) 経営相談

- ・ 無料法律相談をはじめ、経営、法務、労務等の相談業務を実施していく。
- ・ 経済月報の「相談コーナー」で時宜に適ったテーマを採り上げるほか、引き続き具体的なコンサルティングの事例や対応策を「コンサルティングの現場から」で紹介しつつ、当研究所の持つコンサルティング機能を発信していく。

(2) 経営コンサルティング

- ・ 既存の対応分野（ISO関連、人事諸制度の構築）を主軸として、関連分野の幅を拡充し、専門性を高めていくことにより多様化する相談ニーズに応じていく。
- ・ 業務ごとの単品コンサルティングではなく、総合的コンサルティング能力を発揮するため、グループ内の連携と情報交換を強化し、個別企業の課題解決支援を総合的に幅広く実施していく。
- ・ ISO9001・14001の2015年版規格改訂に伴う、企業の改訂対応ニーズに応じていく。

(3) 中小企業支援事業

ア. 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

- ・ 経済産業省「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」を活用し、中小企業支援機関として県内中小企業の課題解決支援に取り組む。八十二銀行との連携や外部専門家とのネットワークをさらに強化する。

イ. 専門家派遣事業

- ・ 八十二銀行から受託している各業界の専門家をアドバイザーとして派遣する事業は、製造業、観光・宿泊業、農業と業種を拡充してきている。今後も更にニーズに応じて対応業種を充実させ、活用機会を増やしていく。また、「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」との連携により、新たなニーズの発掘に努めるとともに、外部専門家とのネットワーク強化とその活用を図っていく。

4. 研修事業

タイムリーかつ顧客ニーズに合わせた講演会・研修教室・実務セミナーの開催および講師派遣を行う。環境および顧客ニーズの変化に対応して、常に新分野の研究や業務領域の拡充にも取り組む。

(1) 講演会

- ・ 年4回の開催を予定する（含むマネジメントセミナー）。
- ・ 会場 東北信 2回（長野1回、上田1回）  
中南信 2回（松本1回、飯田1回）

(2) 実務セミナー

- ・ 次のテーマ、講師により15セミナーを開催する。

テーマ	講師
定年前後に欠かせない 社会保険手続きと在職老齢年金	横山社会保険労務士事務所 特定社会保険労務士 小浜 ますみ 氏

悪質クレームに対する法的対応策	光風法律事務所 弁護士 松田 恭子 氏
わかりやすく 話す・伝える・教える技術	ビジネス ディベロップ サポート 大軽 俊史 氏
甘えを捨てよう！中堅社員	ヒューマンブレイン 稲垣 正己 氏
経営幹部・管理者養成講座	タナベ経営 三浦 保夫 氏
1日でもよくわかる決算実務	高下事務所 税理士 高下 淳子 氏
「気がきく社員」の仕事術	ビジネスプラスサポート 藤井 美保代 氏
社員の言動から考える 労務管理の法律・実務	石寄・山中総合法律事務所 弁護士 仁野 直樹 氏
決算書がスラスラわかる 財務3表一体理解法	ボナ・ヴィータコーポレーション 國貞 克則 氏
女性リーダーが身に付けたい リーダーシップの基本と実践	Y's オーダー 藤野 祐美 氏
中小企業の採用戦略	じんざい社 柘植 智幸 氏
営業担当者 スキルアップセミナー	ヒューマンブレイン 伊藤 弘一 氏
社員の“不満足”から学ぶ 「人が定着する現場・組織づくり」	オフィスあん 社会保険労務士 松下 直子 氏
人事・労務・福利厚生 の税務知識	柏崎文彦税理士事務所 税理士 柏崎 文彦 氏
リーダーのための 「成果を上げるチームづくり」	ビジネス ディベロップ サポート 大軽 俊史 氏

### (3) 研修教室

- ・ 研修教室は次の58教室を予定する。

研修名	上期	下期	合計
新入社員	9	0	9
若手社員ブラッシュアップ	1	2	3
中堅社員	1	2	3
チームリーダー	4	2	6
管理者<基礎コース>	3	2	5
女性社員研修	0	1	1
ビジネスマナー	2	2	4
電話応対<基礎編>	4	2	6
電話応対<スキルアップ編>	0	2	2
営業の基本と実務	1	2	3
ケーススタディで学ぶ実践人事考課	1	0	1
事例で学ぶ人事評価・賃金制度の構築法	0	1	1
やさしい賃金表の作り方	1	0	1
債権管理の基本	1	1	2
手形・小切手の基礎実務	1	0	1
一日でわかる決算書の見方	1	1	2
ISO9001 新任内部監査員養成 2日間	1	1	2
ISO14001 新任内部監査員養成 2日間	1	1	2
ISO900 2015 規格解説	2	0	2
ISO14001 2015 規格解説	1	1	2

### (4) 講師派遣

- ・ 企業・団体・銀行等のニーズに応じて、経済講演および社内研修の講師を積極的に派遣する。
- ・ 特に、研修講師派遣においては、単一メニューの企業内研修受託にとどまらず、社内研修体系全体の提案も実施していく。
- ・ 顧客ニーズも多様化しており、顧客業務に即した講師派遣のため、人材育成プログラムに基づくノウハウ・スキル向上に努める。

## 5. 会員向け事業

### (1) 賛助会員向け

- ・ 機関誌「経済月報」など各種刊行物の提供による活動報告

- ・ 講演会・セミナー・研修教室等の実施案内
- (2) マネジメント会員向け（上記に加えて）
- ・ マネジメントセミナーの実施
  - ・ ホームページから「経済月報」過去3事業度分+最新年度のバックナンバー全ページのダウンロード（今年度より対象期間拡大）
- (3) 会員増強
- ・ 研究所機能を發揮して地域の活性化に寄与し、地域から頼られる存在となり、会員からの相談に対するきめ細かい対応に心掛けることで、賛助会員の獲得と退会防止に努め、会員数の増加を目指す。

## 6. 自治体研修生の受入れ

- ・ 今年度は、県内自治体から3名の研修生派遣を受入れる予定である。

以 上